

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション
 コード番号 3587 URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 博紀
 (氏名) 井上 政隆
 TEL 03-3582-3194
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,908	26.4	496		618		813	
23年3月期	1,510	152.3	178		246		294	

(注) 包括利益 24年3月期 813百万円 (%) 23年3月期 188百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.97			101.0	26.0
23年3月期	4.23		71.0	35.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	573	476		6.42
23年3月期	651	337	51.7	4.55

(参考) 自己資本 24年3月期 476百万円 23年3月期 337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	370	221	590	18
23年3月期	208	340	426	19

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期				0.00	0.00			
24年3月期				0.00	0.00			
25年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,079	15.3	148		147		147		1.99
通期	2,300	20.6	158		157		157		2.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	74,159,300 株	23年3月期	74,159,300 株
期末自己株式数	24年3月期	2,399 株	23年3月期	2,353 株
期中平均株式数	24年3月期	74,156,927 株	23年3月期	69,586,037 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	104	397.5	310		433		1,137	
23年3月期	21	96.3	266		303		303	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	15.34			
23年3月期	4.36			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
24年3月期	262		470		91.8	6.33	
23年3月期	727		667			9.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 470百万円 23年3月期 667百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112	271.0	114		113		1.53
通期	350	235.6	95		95		1.29

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成24年2月13日付適時開示でお知らせしたとおり、当社連結子会社である(株)ハミングステージによるスーパー5店舗の取得に関連し、過去の決算を訂正しております。有価証券報告書等については、平成24年3月14日付で訂正報告書を提出し、当社の過去の決算短信の訂正については平成24年3月14日付で訂正適時開示をしております。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の有価証券報告書等に基づくものです。

当期の経営成績

当期のわが国経済は、昨年の東日本大震災の影響で大きく落ち込みましたが、その後震災の復興需要もあり回復傾向が見えてきたものの、欧州債務危機、円高の進行があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、天然資源開発投資事業については、前連結会計年度にて撤退の方針を決め、資産の大部分を譲渡し、パルザイユ鉱区の権益のみを残しております。一方、食品事業においては連結子会社である(株)ハミングステージにおけるスーパーマーケット5店舗の直営店化を行い、仕入れから一般消費者への販売までの一環体制の強化を図ってまいりました。さらに、売上の増加と利益率の向上のため、店舗支援システム事業への投資を行いました。また、当連結会計年度に譲り受けた飲食店「ベジスタ赤坂」及び「渋谷 旅籠」の運営により、食品事業における消費者へのもうひとつの窓口を構築することで経営の安定化を図ってまいりました。さらに、当連結会計年度より、LED照明機器販売、LED防災照明販売ならびにLED投光器レンタルを行う環境事業を開始しております。新たに始めた事業についてはまだ成果の出る状況ではありませんが、これらの新規事業により、足元の固まった安定した経営を行う体制を整えることができました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計期間の連結売上高は1,908百万円（前期は1,510百万円）、営業損失は496百万円（前期は178百万円の営業損失）、経常損失は618百万円（前期は246百万円の経常損失）、当期純損失は813百万円（前期は294百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(天然資源開発投資事業)

米国ルイジアナ州陸上パルザイユ鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産し、当報告セグメントで売上高9百万円（前期は21百万円）、営業損失1百万円（前期は営業損失10百万円）を計上しました。

(食品事業)

当セグメントにおきましては、主に小売店向けの生鮮食品の卸売り事業を中心に、食品スーパー5店舗及び飲食店2店舗を運営することにより、売上高は1,857百万円と前連結会計年度と比べ、367百万円の増収となりましたが、上述のとおり、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、営業損失は300百万円となり前連結会計年度（前期は94百万円の営業利益）と比べ394百万円の減益となりました。

また、店舗支援システムについては、開発を完了し、ハミングステージ桜新町店にてデモンストレーション端末を設置し、試用運転を開始いたしました。現在ではまだ売上を計上する状況ではありません。

(環境事業)

当連結会計年度より事業を開始しております当セグメントにおきましては、7件の案件が成約し、売上高は42百万円となりましたが、初期費用等が発生したため10百万円の営業損失となりました。現在の状況は、資金調達の状況により、確保していた部材を一時手放すこととなったため、売上高は小さくなっておりますが、来期に向けては大口案件、投光器レンタル事業の本格化を見込んでおります。

平成25年3月期の見通し

(平成25年3月期連結業績予想)

	平成25年3月期 (予想)	平成24年3月期 (実績)	前期比
売上高	2,300百万円	1,908百万円	20.6%売上増
営業利益	158百万円	496百万円	-
経常利益	157百万円	618百万円	-
当期純利益	157百万円	813百万円	

(部門別売上高見通し)

	平成25年3月期 (予想)	平成24年3月期 (実績)	前期比
天然資源開発投資事業	8百万円	9百万円	8.1%売上減
食品事業	2,218百万円	1,857百万円	19.4%売上増
環境事業	74百万円	42百万円	75.8%売上増
合計	2,300百万円	1,908百万円	20.6%売上増

上述の予想における特に重要な前提およびリスク等につきましては、以下の各前提に関する説明および後述「事業等のリスク」を合わせてご覧ください。

()食品事業

食品事業セグメントにおいては、当社グループの食品事業の中心を担う(株)ハミングステージが行う食品卸売事業及び前連結会計年度に直営店としたスーパーマーケット5店舗の収入、並びに当社が運営する「ベジスタ赤坂」、(株)旅籠が運営する「渋谷 旅籠」の収入につき、一定の前提のもとで含めております。店舗管理システムについては、サイネージによる広告収入並びに提携先でありサイネージを利用した在庫商品を仕入れる「アクティブ・インターナショナル・ジャパン」社からの商流に参加する前提で計画しております。

()天然資源開発投資事業

当社は、原則的に当該事業の撤退を決定しております。当社が権益を保有するバルザイコ鉱区における坑井からの原油等の生産による収入が概ね現状維持で継続するものとの前提に立っております。しかしながら、当該権益について売却の交渉を進めておりますので、売却が行われた際には上記の計画は達成できなくなります。

()環境事業

環境事業セグメントについては、LED投光器のレンタル事業の開始、LED設置案件の受注を前提として計画しております。

()間接費、営業外収支および特別収支等

本社経費等の間接経費については、概ね現状維持とし、営業外収支および特別収支については、本決算短信発表日時点で想定可能な項目につき含めております。

しかしながら、本決算短信発表日時点では予想できない費用または損失が発生する可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は573百万円となり、前連結会計年度末(651百万円)に比べ78百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末(67百万円)との比較において、主に、未収消費税等が前連結会計年度末(4百万円)から11百万円増加して15百万円となったこと、及び、短期貸付金が8百万円増加したこと等を理由として24百万円が増加し92百万円となりました。固定資産は、有形固定資産については、(株)ハミングステージにおいてスーパー店舗に対し減損損失86百万円を計上したものの、「ベジスタ赤坂」及び「渋谷 旅籠」の事業譲り受けにかかる建物附属設備等68百万円を取得したため、前連結会計年度末(142百万円)から43百万円の減少となりました。無形固定資産についても連結子会社である(株)ハミングステージにおいてスーパー店舗取得にかかるのれんに対し減損損失55百万円を計上したものの、「ベジスタ赤坂」及び「渋谷 旅籠」の事業譲り受けにかかるのれんが57百万円発生したこと、及び、当社において店舗支援システムのソフトウェア55百万円を取得したため、13百万円の減少となりました。投資その他の資産については、長期未収入金を62百万円回収した一方で、「ベジスタ赤坂」及び「渋谷 旅籠」の事業譲り受けに係る差入保証金21百万円を取得したため、47百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は1,049百万円となり、前連結会計年度末(314百万円)に比べ、734百万円の増加となりました。流動負債は短期借入金が591百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末(256百万円)に比べ、711百万円の増加となりました。一方固定負債は当社において、訴訟損失引当金を計上したこと等を理由として、前連結会計年度末(58百万円)に比べ、23百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(337百万円)に比べ813百万円の減少となり、476百万円の債務超過となりました。これは、当連結会計年度において813百万円の当期純損失を計上したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、18百万円となり、前連結会計年度末19百万円と比較して1百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、818百万円の税金等調整前当期純損失となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益(336百万円)から大幅に収益が悪化しました。一方で、減損損失142百万円、減価償却費47百万円、のれん償却額66百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは370百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、「ベジスタ赤坂」及び「渋谷 旅籠」の事業を譲り受けたことによる支出149百万円、店舗支援システムのソフトウェアの取得による支出55百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは221百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、資金借り入れによる収入591百万円があったため、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは590百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	37.3	19.1	66.9	51.7	
時価ベースの自己資本比率	106.0	46.60	350.2	1.5	2.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	57				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3				

(注) 1. 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フローがマイナスの期は記載しておりません)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを目標とし、また、基本方針としております。

営業利益を安定的に計上し得る状況を確保し得た段階で、配当性向の目処等の具体的な数値目標を設定します。

なお当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当期・次期の配当

現時点においては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないため、内部留保の充実の確保の観点から、平成24年3月期に関しては誠に遺憾ながら無配の予定であります。

平成25年3月期の配当につきましては、現時点では無配の予想であるものの、業績が確定した時点で、前述の利益分配に関する基本方針に則り検討し決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には以下のようなものがあります。以下の記載事項は当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末において476百万円の債務超過となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を対象としております。その結果、当連結会計年度において、飲食店2店舗を譲り受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には、外部からの資金調達が必要であり、前連結会計年度より資金調達の可能性を探り、様々な調達方法を検討してまいりましたが、当社において過年度の決算修正を行うこととなる会計処理の問題と内部統制の問題が発生したため、一旦社内の体制作りを優先し、資金調達を控えておりました。現在、社内および社外の調査が終了し、当社における対処すべき課題とその対応策がはっきりとしたため、一時保留していた資金調達の動きを再開し、早期に資金調達を行うべく動き始めております。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、資金調達の実現の程度、時期によりその進捗状況も異なってくることから、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

(3) 貸倒のリスク

当社の連結子会社である(株)ハミングステージは、野菜等の食品の仕入等を行っておりますが、業界慣習上、一部の比較的大手の仕入先からは、保証金の差入を求められることがあり、保証金の返還時に返還されず貸し倒れるリスク、または、販売先から売掛金の回収ができず貸し倒れるリスクがあります。このほか、当社についても、債権の貸倒のリスクがあります。

(4) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産への投資を第一に考える方針を取っており、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

しかしながら、さらなる投資案件の実行については、現時点において確定しているものではなく、今後、さらに調査および交渉等を行う必要があります。このため、確実に早期より、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

(5) 自然災害・事故等のリスク

当社の連結子会社である(株)ハミングステージの小売店舗において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 景況および消費動向によるリスク

当社の連結子会社の(株)ハミングステージは、食品を主体にした小売業に進出しましたが、販売面では景気動向や消費動向等の経済情勢や、出店地域の人口動態や気象動向、または仕入面では異常気象等による生鮮商材の需給や原材料費の大幅な変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります

(7) 食品の安全性のリスク

当社の連結子会社の(株)ハミングステージが経営している食品スーパーマーケットについては、食品の売上構成比が極めて高くなっております。消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、(株)ハミングステージの店舗におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生や、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信任や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末において476百万円の債務超過となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消するための施策については、4.連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループは、天然資源開発投資事業、食品事業及び環境事業の3つのセグメントにわたって、事業を行っております。

当連結会計年度における、各セグメント情報に係る主な変更は、概ね次のとおりであります。

(食品事業)

平成23年9月1日に、下記飲食店舗2店舗の事業を譲り受け、営業をしております。

ベジスタ赤坂 東京都港区赤坂三丁目16番11号

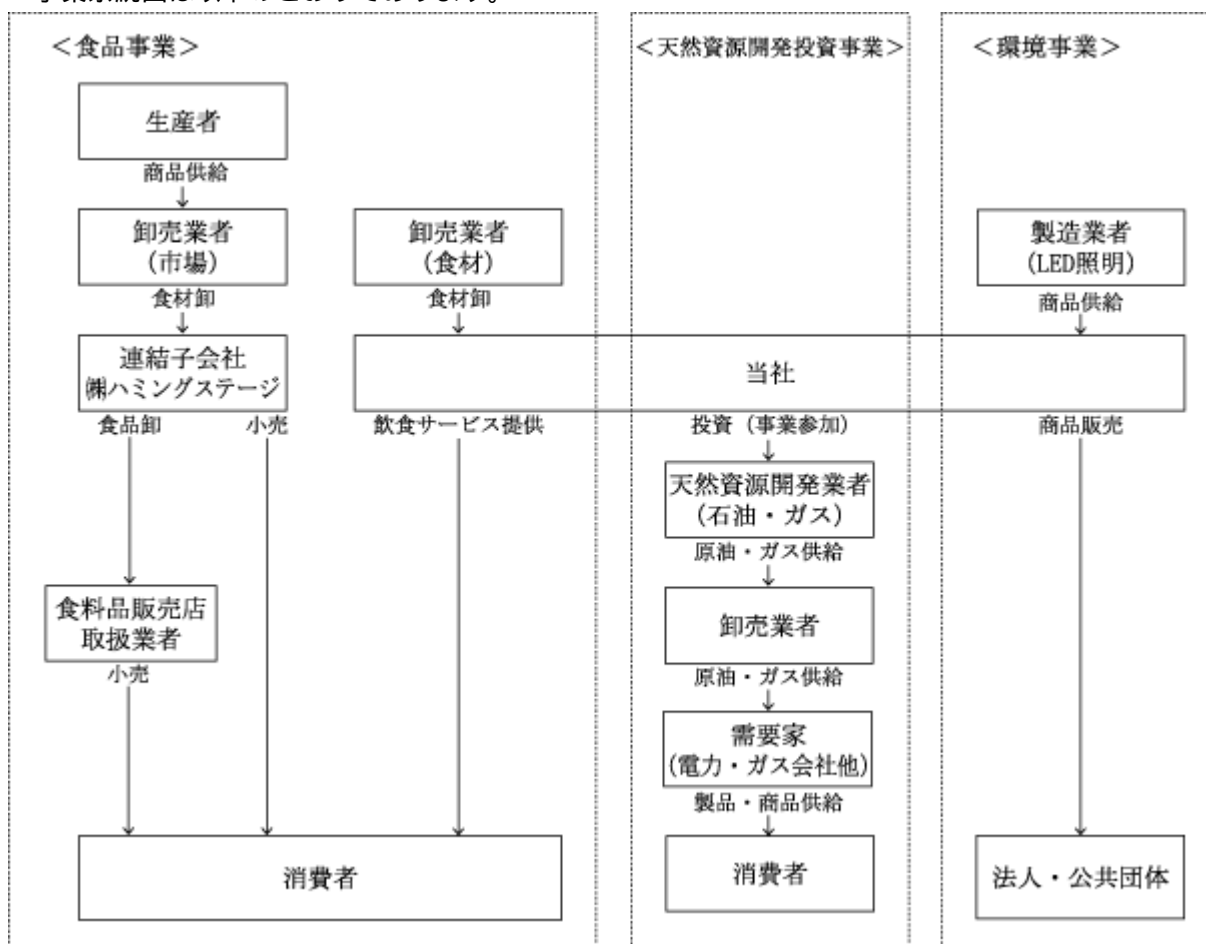
渋谷 旅籠 東京都渋谷区道玄坂二丁目8番7号

なお、平成23年12月16日付で「渋谷 旅籠」の事業を会社分割し、新たに設立した連結子会社である(株)旅籠に承継しております。

(環境事業)

当社において、当連結会計年度中に、新たに環境事業として、LED照明機器販売、LED防災照明販売ならびにLED投光器レンタルを開始いたしました。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、前連結会計年度において、収益を生むのに長期間を要する天然資源開発投資事業を撤退し、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心に据え、早期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成する方針にいたしました。

現時点において、食品事業は連結子会社(株)ハミングステージが直営スーパーマーケット5店舗を運営し、当社及び連結子会社(株)旅籠が飲食店舗2店舗を運営しております。これにより、日々のキャッシュ・フローを生み出す安定経営を実現し、付随する卸売業や海外への輸出事業によりさらなる利益の上積みを目指しております。

当社は、天然資源開発投資事業という今後の高成長を期待するといった確実性の低い事業を経営戦略の中心としてきた体制から生まれ変わり、確実に収益を生み出す食品事業を新たな経営基盤とすることにいたしました。

(2) 目標とする経営指標

営業キャッシュ・フロー

当社グループは、営業キャッシュ・フローを十分に生む事業の構築には現段階で至っておりません。

このため、従来、運転資金を借入によって調達を行う体質となっております。今後の運転資金を賄うべき営業キャッシュ・フローを生み出すような事業を構築し、運転資金を営業キャッシュ・フローによって賄えるようになることが当社の主要な目標の一つであります。

営業キャッシュ・フローの推移は、以下のとおりです。

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
営業CF	1,523百万円	868百万円	208百万円	370百万円

当期純利益

当期純利益は、将来株主配当を行う際に最も重要な指標のひとつであります。このため、当社グループは、当期純利益を非常に重要な経営指標であると考えております。

当期純利益の推移は、以下のとおりです。

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予測)
当期純利益	1,843百万円	294百万円	813百万円	95百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品事業の拡大

当社グループは、食品事業を卸売業、小売業、飲食業の3つが核となると考えております。生産者から卸業者として食品を購入し、スーパーマーケットによる販売、そして飲食店で消費者の口に運ばれるまでを一貫して食品事業として位置づけております。そこで、連結子会社の(株)ハミングステージの元々の事業である卸売業から始め、スーパーマーケットを直営化し、小売業に進出いたしました。今後は、業務提携等により小売業の拡大を進めると共に、最終的に消費者の口に食品が運ばれる飲食業に更に進出し、生産者から消費者を直接つなげる3つの事業すべてを一元管理することで、コストの低下、衛生管理の徹底など様々な効果が得られ、当社の目指す食品事業が完成すると考えております。

環境事業の新規の展開

当社は、当連結会計年度より環境事業を新たに開始いたしました。元々、天然資源開発投資事業と食品事業のシナジーを生かすうる隣接事業として検討してはいたしましたが、天然資源開発投資事業から撤退し、食品事業の経営戦略が固まったことから、新規事業として環境事業をスタートし、当社グループの一層の発展を図ります。現時点では、LED・節電器販売事業を中心に、将来は、食品事業と環境事業の2本を当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末において476百万円の債務超過となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を対象としております。その結果、当連結会計年度において、飲食店2店舗を譲り受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には、外部からの資金調達が必要であり、前連結会計年度より資金調達の可能性を探り、様々な調達方法を検討してまいりましたが、当社において過年度の決算修正を行うこととなる会計処理の問題と内部統制の問題が発生したため、一旦社内の体制作りを優先し、資金調達を控えておりました。現在、社内および社外の調査が終了し、当社における対処すべき課題とその対応策がはっきりとしたため、一時保留していた資金調達の動きを再開し、早期に資金調達を行うべく動き始めております。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、資金調達の実現の程度、時期によりその進捗状況も異なってくることから、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、経常的なキャッシュ・フローに貢献しうる資産に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,864	18,656
受取手形及び売掛金	6,312	2,731
商品及び製品	31,319	34,739
原材料	-	1,306
貯蔵品	-	1,121
未収入金	2,088	4,648
短期貸付金	18,250	26,651
その他	7,926	22,382
貸倒引当金	18,368	19,318
流動資産合計	67,395	92,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,449	75,689
減価償却累計額	4,908	7,985
建物及び構築物(純額)	78,541	67,704
機械装置及び運搬具	60,216	-
減価償却累計額	8,370	-
機械装置及び運搬具(純額)	51,846	-
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	154,842	157,149
坑井(純額)	8,394	6,086
車両運搬具及び工具器具備品	9,348	37,522
減価償却累計額	5,843	12,202
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,505	25,319
有形固定資産合計	142,285	99,110
無形固定資産		
のれん	293,475	228,543
ソフトウエア	972	52,836
無形固定資産合計	294,451	281,380
投資その他の資産		
長期貸付金	26,400	23,200
破産更生債権等	209,338	384,856
長期未収入金	238,068	-
長期営業債権	-	-
差入保証金	54,102	100,374
その他	-	71
貸倒引当金	380,306	408,056
投資その他の資産合計	147,602	100,446
固定資産合計	584,339	480,937
資産合計	651,734	573,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,908	92,227
短期借入金	35,000	626,090
未払金	59,646	190,391
未払法人税等	24,564	10,744
未払費用	680	33,477
リース債務	-	740
その他	11,615	14,445
流動負債合計	256,415	968,117
固定負債		
リース債務	-	1,798
繰延税金負債	15,383	8,391
資産除去債務	42,746	51,949
訴訟損失引当金	-	19,120
固定負債合計	58,130	81,260
負債合計	314,546	1,049,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	807,732
資本剰余金	673,827	673,827
利益剰余金	1,142,521	1,956,033
自己株式	1,850	1,851
株主資本合計	337,188	476,323
純資産合計	337,188	476,323
負債純資産合計	651,734	573,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,510,330	1,908,618
売上原価	1,303,141	1,409,091
売上総利益	207,189	499,527
販売費及び一般管理費	1 385,729	1 996,293
営業損失()	178,540	496,765
営業外収益		
受取利息	5,301	2,653
受取手数料	2,087	302
為替差益	1,554	-
雑収入	2,115	5,325
営業外収益合計	11,058	8,281
営業外費用		
支払利息	1,572	29,157
資金調達費用	40,525	100,198
為替差損	-	125
貸倒引当金繰入額	10,353	-
消費税差額	17,146	-
雑損失	9,893	345
営業外費用合計	79,492	129,826
経常損失()	246,974	618,310
特別利益		
受取和解金	264,652	-
新株予約権戻入益	2,329	-
関係会社株式売却益	689,756	-
その他	424	-
特別利益合計	957,161	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	199,829	29,310
減損損失	2 129,953	2 142,612
損害賠償金	-	3,822
本社移転費用	-	4,987
債権譲渡損	17,710	-
訴訟損失引当金繰入額	-	19,120
投資有価証券売却損	26,416	-
その他	40	26
特別損失合計	373,949	199,879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	336,238	818,189
法人税、住民税及び事業税	26,447	2,313
法人税等調整額	15,383	6,991
法人税等合計	41,830	4,678
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	294,407	813,511
当期純利益又は当期純損失()	294,407	813,511

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()	294,407	813,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,582	-
為替換算調整勘定	461,526	-
その他の包括利益合計	483,108	-
包括利益	188,700	813,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,700	813,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	591,096	807,732
当期変動額		
新株の発行	216,636	-
当期変動額合計	216,636	-
当期末残高	807,732	807,732
資本剰余金		
当期首残高	457,191	673,827
当期変動額		
新株の発行	216,636	-
当期変動額合計	216,636	-
当期末残高	673,827	673,827
利益剰余金		
当期首残高	1,037,618	1,142,521
当期変動額		
連結範囲の変動	399,310	-
当期純利益又は当期純損失()	294,407	813,511
当期変動額合計	104,902	813,511
当期末残高	1,142,521	1,956,033
自己株式		
当期首残高	1,850	1,850
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,850	1,851
株主資本合計		
当期首残高	8,818	337,188
当期変動額		
新株の発行	433,273	-
連結範囲の変動	399,310	-
当期純利益又は当期純損失()	294,407	813,511
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	328,369	813,511
当期末残高	337,188	476,323

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,582	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,582	-
当期変動額合計	21,582	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	461,526	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461,526	-
当期変動額合計	461,526	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	483,108	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483,108	-
当期変動額合計	483,108	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	3,962	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,962	-
当期変動額合計	3,962	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	495,889	337,188
当期変動額		
新株の発行	433,273	-
連結範囲の変動	399,310	-
当期純利益又は当期純損失()	294,407	813,511
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,070	-
当期変動額合計	158,700	813,511
当期末残高	337,188	476,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	336,238	818,189
減価償却費	21,737	47,642
減損損失	129,953	142,612
のれん償却額	5,059	66,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	380,023	29,310
差入保証金の増減額(は増加)	14,909	25,272
事業譲渡損益(は益)	58,134	-
投資有価証券売却損益(は益)	26,416	-
債権譲渡損益(は益)	18,660	-
関係会社株式売却損益(は益)	689,756	-
和解金	264,652	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	19,120
受取利息及び受取配当金	5,301	2,653
支払利息	1,427	29,157
為替差損益(は益)	1,554	-
売上債権の増減額(は増加)	105,439	3,581
たな卸資産の増減額(は増加)	18,958	5,511
未収入金の増減額(は増加)	24,227	2,677
営業債権の増減額(は増加)	11,345	-
長期未収入金の増減額(は増加)	238,068	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	209,338	62,549
仕入債務の増減額(は減少)	52,439	32,680
その他	638,283	134,237
小計	471,551	352,407
利息及び配当金の受取額	6,179	700
利息の支払額	746	1,903
法人税等の支払額	6,846	16,674
和解金の受取額	264,652	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,312	370,284

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,616	10,909
事業譲受による支出	-	149,850
無形固定資産の取得による支出	590	55,000
投資有価証券の売却による収入	33,623	-
関係会社株式の取得による支出	46,561	-
関係会社株式の売却による収入	32,631	-
貸付けによる支出	70,618	189,833
短期貸付金の回収による収入	99,919	184,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,854	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	39,492	-
その他	298,538	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,405	221,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	591,090
株式の発行による収入	391,114	-
その他	-	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,114	590,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,603	1,208
現金及び現金同等物の期首残高	142,468	19,864
現金及び現金同等物の期末残高	119,864	118,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末において476,323千円の債務超過となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産を対象としております。その結果、当連結会計年度において、飲食店2店舗を譲り受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には、外部からの資金調達が必要であり、前連結会計年度より資金調達の可能性を探り、様々な調達方法を検討してまいりましたが、当社において過年度の決算修正を行うこととなる会計処理の問題と内部統制の問題が発生したため、一旦社内の体制作りを優先し、資金調達を控えておりました。現在、社内および社外の調査が終了し、当社における対処すべき課題とその対応策がはっきりとしたため、一時保留していた資金調達の動きを再開し、早期に資金調達を行うべく動き始めております。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、資金調達の実現の程度、時期によりその進捗状況も異なってくることから、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ハミングステージ (株)旅籠</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下の通りであります。 (新規連結) 1社 (株)旅籠は、平成23年12月16日付で新たに設立し、同日より連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法による原価法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有する棚卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下により簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> イ 坑井 生産高比例法</p> <p> ロ その他 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 8～31年</p> <p> 車両運搬具 5年</p> <p> 工具器具備品 3～20年</p> <p> なお、取得価額10万以上20万未満の少額資産は3年で償却しております。</p> <p> 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p> 長期前払費用 期間(5年)に応じた経過月数で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) のれんの償却 案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた60,326千円は、「未払費用」680千円、「未払金」59,646千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">101,957千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,680</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">17,053</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">6,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">20,679</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">34,551</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,271</td></tr> </table>	給料手当	101,957千円	法定福利費	28,680	賃借料	17,053	保険料	6,798	旅費交通費	20,679	業務委託料	34,551	支払手数料	108,271	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">289,673</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,605</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">82,188</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92,409</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,133</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">39,078</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">66,367</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">13,951</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">170,834</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,218</td></tr> </table>	給与手当	289,673	法定福利費	30,605	消耗品費	82,188	地代家賃	92,409	減価償却費	45,133	水道光熱費	39,078	のれん償却費	66,367	旅費交通費	13,951	業務委託料	170,834	支払手数料	94,218
給料手当	101,957千円																																		
法定福利費	28,680																																		
賃借料	17,053																																		
保険料	6,798																																		
旅費交通費	20,679																																		
業務委託料	34,551																																		
支払手数料	108,271																																		
給与手当	289,673																																		
法定福利費	30,605																																		
消耗品費	82,188																																		
地代家賃	92,409																																		
減価償却費	45,133																																		
水道光熱費	39,078																																		
のれん償却費	66,367																																		
旅費交通費	13,951																																		
業務委託料	170,834																																		
支払手数料	94,218																																		
<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北米</td> <td style="text-align: center;">天然資源 開発投資 事業</td> <td style="text-align: center;">坑井</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	北米	天然資源 開発投資 事業	坑井		<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">食品事業</td> <td style="text-align: center;">スーパー 店舗</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県	食品事業	スーパー 店舗																			
場所	用途	種類	その他																																
北米	天然資源 開発投資 事業	坑井																																	
場所	用途	種類	その他																																
神奈川県	食品事業	スーパー 店舗																																	
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、当社が権益を保有するバルザイク鉱区における生産性の低下により、坑井の回収可能額が著しく低下したことから減損損失を計上しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)ハミングステージが有する直営スーパー店舗の収益性の悪化により、店舗固定資産の回収可能額が著しく低下したことから減損損失を計上しております。</p>																																		
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抗 井</td> <td style="text-align: right;">129,953千円</td> </tr> </table>	抗 井	129,953千円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">48,897千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">37,432</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">55,652</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">142,612</td></tr> </table>	建物附属設備	48,897千円	機械装置	37,432	工具器具備品	628	のれん	55,652	合計	142,612																						
抗 井	129,953千円																																		
建物附属設備	48,897千円																																		
機械装置	37,432																																		
工具器具備品	628																																		
のれん	55,652																																		
合計	142,612																																		
<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として事業の種類別毎、会社毎、鉱区毎にグルーピングをしております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として事業の種類別毎、会社毎、店舗毎、鉱区毎にグルーピングをしております。</p>																																		
<p>(5)回収可能価額</p> <p>現状の生産水準で今後5年間獲得が見込まれる収益相当額を回収可能額としております。</p>	<p>(5)回収可能価額</p> <p>回収可能額は零としております。</p>																																		

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	643,493,000	98,100,000	667,433,700	74,159,300

- (注) 1. 増加した98,100,000株は、第5回新株予約権の行使によるものであります。
2. 減少した667,433,700株は、株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,038	50	20,735	2,353

- (注) 1. 増加した50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少した20,735株は、株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第2回新株予約権	普通株式					
	第3回新株予約権(注2)	普通株式	2,000,000		2,000,000		
	第4回新株予約権(注3)	普通株式					
	第5回新株予約権(注4)	普通株式	234,800,000		234,800,000		
合計			236,800,000		236,800,000		

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成21年3月16日に第三者割当により発行した新株予約権であり、平成23年1月20日に権利保有者から権利を放棄する旨の確認書を受領したため、当該株式数を消却しました。
3. 平成21年9月4日に第三者割当により発行した新株予約権であります。
4. 平成21年12月25日に第三者割当により発行した新株予約権であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,159,300			74,159,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,353	46		2,399

- (注) 増加した46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,864千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,864千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,864千円	預金期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	19,864千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,656千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,656千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,656千円	預金期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	18,656千円						
現金及び預金勘定	19,864千円																		
預金期間が3か月を超える定期預金	千円																		
現金及び現金同等物	19,864千円																		
現金及び預金勘定	18,656千円																		
預金期間が3か月を超える定期預金	千円																		
現金及び現金同等物	18,656千円																		
<p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ハミングステージ (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,976千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,887千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,887千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854千円</td> </tr> </table>	流動資産	37,976千円	固定資産	千円	資産合計	37,976千円	流動負債	21,887千円	固定負債	千円	負債合計	21,887千円	当該会社株式の取得価額	16,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	23,854千円	差引 当該会社取得による収入	7,854千円	
流動資産	37,976千円																		
固定資産	千円																		
資産合計	37,976千円																		
流動負債	21,887千円																		
固定負債	千円																		
負債合計	21,887千円																		
当該会社株式の取得価額	16,000千円																		
当該会社の現金及び現金同等物	23,854千円																		
差引 当該会社取得による収入	7,854千円																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ロドル社 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,077千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,441千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">209,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,720千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 当該会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,492千円</td> </tr> </table>	流動資産	124,077千円	固定資産	4,364千円	資産合計	128,441千円	流動負債	209,491千円	固定負債	67,229千円	負債合計	276,720千円	当該会社株式の売却価額	10,790千円	当該会社の現金及び現金同等物	1,297千円	差引 当該会社売却による収入	9,492千円	
流動資産	124,077千円																		
固定資産	4,364千円																		
資産合計	128,441千円																		
流動負債	209,491千円																		
固定負債	67,229千円																		
負債合計	276,720千円																		
当該会社株式の売却価額	10,790千円																		
当該会社の現金及び現金同等物	1,297千円																		
差引 当該会社売却による収入	9,492千円																		
<p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、119,899千円であります。</p>	<p>重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、8,526千円であります。</p>																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(事業譲受)

- (1) 被取得企業の名称およびその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および取得した議決権比率

被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社TKコーポレーション

事業の内容 飲食業

企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である食品事業の強化を図る

企業結合日

平成23年9月1日

企業結合の法的形式

当社による事業の譲り受け

- (2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年9月1日から平成23年9月30日まで

- (3) 取得した事業の取得原価および譲り受けた資産

取得原価 150,000千円

譲り受けた資産

流動資産 487千円

固定資産 152,483千円

資産合計 152,971千円

固定負債 2,971千円

負債合計 2,971千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれんのご金額

57,084千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称： 当社が運営する飲食店「渋谷 旅籠」

事業の内容： 飲食店

企業結合日

平成23年12月16日

企業結合の形式

新設分割の方法により設立した(株)旅籠を承継会社とする会社分割

結合後の企業の名称

(株)旅籠(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

食品事業において飲食店を経営していく上での運営資金の調達をより柔軟に対応できるようにするために事業を分離しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社とともに2社の子会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントをおき、それぞれの事業特性に応じた活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「天然資源開発投資事業」、「食品事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「天然資源開発投資事業」は、主に米国ルイジアナ州における石油・ガスの開発に対する投資を行っております。

「食品事業」は、主に食品スーパー店舗における食品の販売及び業者への食品の卸を行っております。

「環境事業」は、主にLED照明機器販売、LED防災照明販売ならびにLED光投器レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	天然資源開発 投資事業	食品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,308	1,489,022	1,510,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	21,308	1,489,022	1,510,330
セグメント利益又はセグメント 損失()	10,050	94,220	84,170
セグメント資産	13,068	601,652	614,721
セグメント負債	4,125	260,392	264,518
その他の項目			
減価償却費	6,863	18,730	25,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		445,466	445,466

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	天然資源開発 投資事業	食品事業	環境事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,361	1,857,017	42,239	1,908,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	9,361	1,857,017	42,239	1,908,618
セグメント損失	1,951	300,260	10,281	312,492
セグメント資産	7,765	535,858	577	544,201
セグメント負債	5,079	375,166		380,246
その他の項目				
減価償却費	2,307	44,467		46,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		144,313		144,313

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新規事業として開始した環境事業を新たな報告セグメントとして追加しており
ます。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,510,330	1,908,618
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	1,510,330	1,908,618

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,170	312,492
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	262,710	184,272
連結財務諸表の営業損失	178,540	496,765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	614,721	544,201
全社資産(注)	37,013	28,852
連結財務諸表の資産合計	651,734	573,053

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	264,518	380,246
全社負債(注)	50,027	669,130
連結財務諸表の負債合計	314,546	1,049,377

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費未払金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	25,594	46,775	1,202	866	26,796	47,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445,466	144,313	699		446,166	144,313

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資関連であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	計		
減損損失	129,953		129,953		129,953

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	環境事業	計		
減損損失		142,612		142,612		142,612

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	計		
当期償却額		5,059	5,059		5,059
当期末残高		293,479	293,479		293,479

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	天然資源開発投資事業	食品事業	環境事業	計		
当期償却額		66,367		66,367		66,367
当期減損損失		55,652		55,652		55,652
当期末残高		228,543		228,543		228,543

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4円55銭	6円42銭
1株当たり当期純利益(損失)	4円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。 当社は、平成23年3月1日付で株式10株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 7円65銭 1株当たり当期純損失 33円82銭	10円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	337,188	476,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る純資産額(千円)	337,188	476,323
普通株式の発行済株式数(千株)	74,159	74,159
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,156	74,156

2 1株当たり当期純利益(損失)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額(円)	4円23銭	10円97銭
当期純利益(損失)(千円)	294,407	813,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	294,407	813,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,586	74,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式305,000株	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式305,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,296	2,845
受取手形	-	-
売掛金	4,324	2,256
原材料	-	398
前払費用	3,515	1,802
短期貸付金	22,303	26,651
未収入金	-	3,087
未収収益	118	2,069
未収消費税等	5,500	26,502
その他	1,958	1,903
貸倒引当金	18,368	19,318
流動資産合計	32,649	48,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	34,951
減価償却累計額	-	3,470
建物(純額)	-	31,481
車両運搬具	-	-
減価償却累計額	-	-
車両運搬具(純額)	-	-
機械、運搬具及び工具器具備品	6,086	23,768
減価償却累計額	5,451	9,396
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	634	14,371
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	154,842	157,149
坑井(純額)	8,394	6,086
有形固定資産合計	9,028	51,939
無形固定資産		
ソフトウェア	972	52,836
のれん	-	25,475
無形固定資産合計	972	78,312
投資その他の資産		
投資有価証券	-	-
関係会社株式	656,000	66,300
長期貸付金	26,400	23,200
差入保証金	28,394	35,187
その他	-	-
貸倒引当金	26,400	23,200
投資損失引当金	-	17,485
投資その他の資産合計	684,394	84,002
固定資産合計	694,395	214,254
資産合計	727,045	262,453

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	-
短期借入金	35,000	589,575
未払金	19,415	79,347
未払費用	-	24,492
未払法人税等	1,209	1,209
預り金	551	5,182
リース債務	-	740
流動負債合計	56,175	700,547
固定負債		
リース債務	-	1,798
資産除去債務	3,326	9,210
訴訟損失引当金	-	19,120
繰延税金負債	-	1,881
固定負債合計	3,326	32,011
負債合計	59,501	732,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	807,732
資本剰余金		
資本準備金	673,827	673,827
資本剰余金合計	673,827	673,827
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	812,166	1,949,814
利益剰余金合計	812,166	1,949,814
自己株式	1,850	1,851
株主資本合計	667,543	470,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	667,543	470,104
負債純資産合計	727,045	262,453

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	-	-
商品売上高	558	52,861
天然資源開発投資売上高	21,226	9,361
環境事業売上高	-	42,239
売上高合計	21,784	104,463
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	533	-
当期製品仕入高	-	-
天然資源開発投資原価	11,469	7,573
環境事業原価	-	36,775
当期製品製造原価	6,863	16,890
合計	18,866	61,239
製品期末たな卸高	-	-
他勘定振替高	-	-
売上原価合計	18,866	61,239
売上総利益	2,917	43,223
販売費及び一般管理費	268,924	354,173
営業損失()	266,006	310,950
営業外収益		
受取利息	18,636	2,678
受取配当金	0	-
為替差益	1,663	-
受取手数料	2,767	-
貸倒引当金戻入額	-	1,640
雑収入	1,686	692
営業外収益合計	24,754	5,011
営業外費用		
支払利息	1,427	26,852
資金調達費用	40,525	100,198
為替差損	-	125
株式交付費償却	-	-
貸倒引当金繰入額	10,353	-
雑損失	9,887	0
営業外費用合計	62,193	127,176
経常損失()	303,445	433,115

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154,077	-
受取和解金	7,500	-
新株予約権戻入益	2,329	-
債務免除益	-	-
関係会社株式売却益	10,790	-
その他	379	-
特別利益合計	175,076	-
特別損失		
固定資産除却損	-	26
関係会社株式評価損	-	655,999
損害賠償金	-	3,822
訴訟損失引当金繰入額	-	19,120
投資損失引当金繰入額	-	17,485
本社移転費用	-	4,987
減損損失	129,953	-
投資有価証券売却損	26,416	-
債権譲渡損	17,710	-
その他	40	-
特別損失合計	174,119	701,442
税引前当期純損失()	302,489	1,134,557
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,208
法人税等調整額	-	1,881
法人税等合計	1,110	3,090
当期純損失()	303,599	1,137,647

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	591,096	807,732
当期変動額		
新株の発行	216,636	-
当期変動額合計	216,636	-
当期末残高	807,732	807,732
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	457,191	673,827
当期変動額		
新株の発行	216,636	-
当期変動額合計	216,636	-
当期末残高	673,827	673,827
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	508,566	812,166
当期変動額		
当期純損失()	303,599	1,137,647
当期変動額合計	303,599	1,137,647
当期末残高	812,166	1,949,814
自己株式		
当期首残高	1,850	1,850
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,850	1,851
株主資本合計		
当期首残高	537,870	667,543
当期変動額		
新株の発行	433,273	-
当期純損失()	303,599	1,137,647
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	129,673	1,137,647
当期末残高	667,543	470,104

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,582	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,582	-
当期変動額合計	21,582	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	3,962	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,962	-
当期変動額合計	3,962	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	563,415	667,543
当期変動額		
新株の発行	433,273	-
当期純損失()	303,599	1,137,647
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,544	1,137,647
当期変動額合計	104,128	1,137,647
当期末残高	667,543	470,104